

有事関連法案に反対する請願書

[請願趣旨]

昨年の国会で、有事関連三法案は「有事法制は許さない」という広範な国民世論のひろがりや国会での追及で、成立が阻止されました。ところが政府は継続審議とし、この通常国会での成立をねらっています。

政府自身、いま日本に大規模な侵攻を企てるような外国勢力はいないことを認めています。有事法制は「日本を守る」ものでなく、アメリカの戦争に参戦協力するために、自衛隊が海外で武力行使できるようにするものです。アメリカはイラクを攻撃しましたが、こうした無法な戦争に自衛隊が参加することになりかねません。そして有事法制は、自衛隊や米軍の軍事行動をなによりも優先し特権を与えるとともに、国民を強制的に動員する憲法破壊のかつてない悪法であり、日本を「戦争をする国」につくりかえてしまう法案です。

地方自治体、電力・ガス会社など指定公共機関、医療、運輸・交通、土木・建築などの民間業者や従事者をはじめ多くの国民が、強制的に協力させられます。物資保管命令を拒否すれば、罰則まで科せられます。また土地や建物、食料品など、国民の財産が奪われ、言論・表現の自由など基本的人権がふみにじられます。さらに「国民保護」の名のもとに、国民の自由と人権をあらゆる面でふみにじる法律の制定も準備されています。

いま日本がおこなうべきは、戦争を準備するのではなく、イラク攻撃のような無法な戦争に反対し、憲法九条を生かした平和外交をすすめることです。

以上の立場から、つぎのことをつよく求めます。

[請願項目]

- 1、有事関連法案を成立させないこと。

団体名[] (印)

代表者[] (印)

(注、団体署名の代表者氏名は肉筆でお願いします。ゴム印は「請願署名」扱いになりません。)

住所[]

衆議院議長 殿
参議院議長 殿